

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

アジア経済概況（2006 年 7 月）

【目次】

．中華圏・韓国

- 1．中国経済の概況・・・投資・輸出主導で今年上期は高成長の見通し ... p.1
- 2．中国の主要指標解説：人民元改革 1 周年～1 ドル 7 元台定着へ ... p.3
- 3．台湾経済の概況・・・輸出主導の景気回復が続く ... p.4
- 4．韓国経済の概況・・・輸出の堅調を背景に緩やかな景気回復続く ... p.5

．ASEAN・インド

- 1．タイ経済の概況・・・輸出堅調から緩やかな景気回復が続く ... p.6
- 2．インドネシア経済の概況・・・物価安定化の兆しを受け再利下げ ... p.7
- 3．マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 ... p.8
- 4．インド経済の概況・・・内外需の堅調を背景に景気の拡大続く ... p.9
- 5．ASEAN経済の注目点・・・海外出稼ぎ労働者からの送金 ... p.10

．アジア通貨・株価動向 ... p.11



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】海外経済班

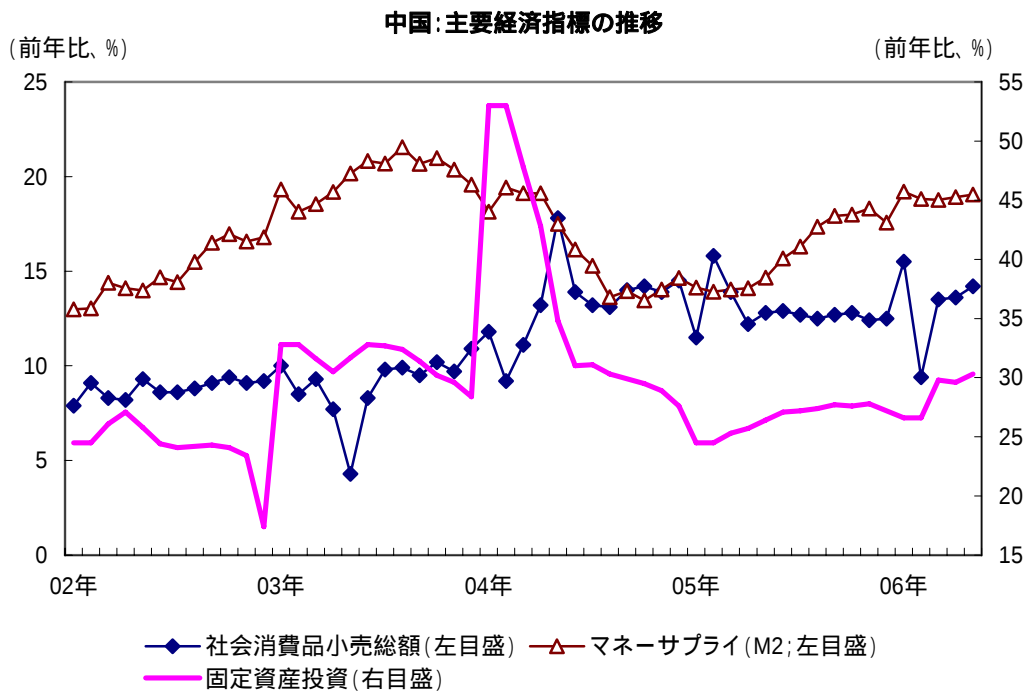
野田(E-mail: mariko.noda@murc.jp)

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

．中華圏・韓国

1 ．中国経済の概況

- ・ 投資・輸出主導の景気拡大が続いている。報道によれば、中国人民銀行研究局は、今年上半期のGDP成長率を10.3%、06年通年では10%になるとの見通しを発表したという。4～6月期のGDP成長率は7月20日発表の予定だが、同局によれば、四半期ごとの成長率は4～6月期10.3%、7～9月期9.9%、10～12月期9.6%と緩やかな減速が予想されている。
- ・ 一方、06年上半期の消費者物価上昇率は1.3%、通年でも1.7%にとどまるものの、四半期ベースでは4～6月期1.4%、7～9月期2.0%、10～12月期2.1%と徐々に加速することが見込まれている。人民銀行の四半期報ではインフレ要因として 投資・生産の高い伸びがもたらす原材料価格、さらには製品価格の上昇、 料金体系の改革に伴う水道、電気、ガスといった公共料金の上昇、 賃金上昇や社会保障制度改革による一般物価の押し上げ、 石油、金属などの国際商品市況の上昇の国内物価への波及、 過剰流動性や低水準の市場金利を背景とした不動産など資産価格におけるインフレ圧力の高まり、が指摘されている。
- ・ 実際、輸出の好調を背景に貿易黒字の拡大が続いており、5月末の外貨準備高は9250億ドルと9千億ドル台に達している。



(注) 固定資産は年初からの累計の前年比、04年以降は都市部・投資額50万元以上のみ。
(出所) CEIC 他

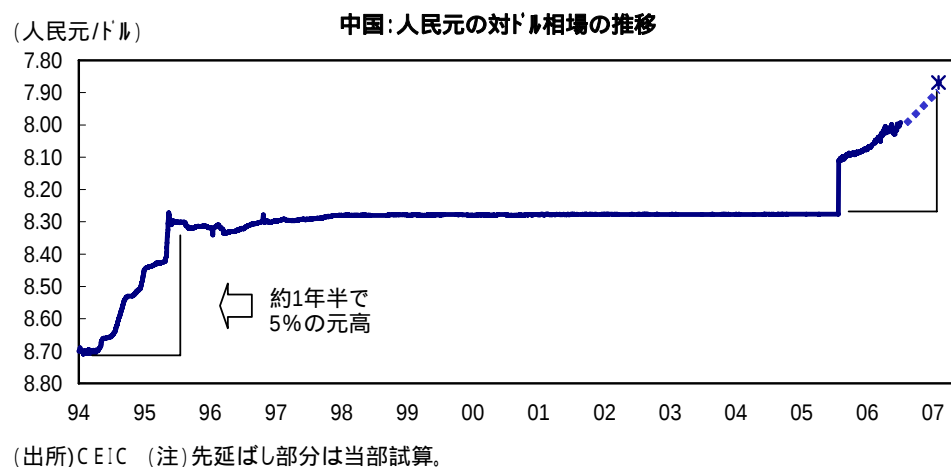
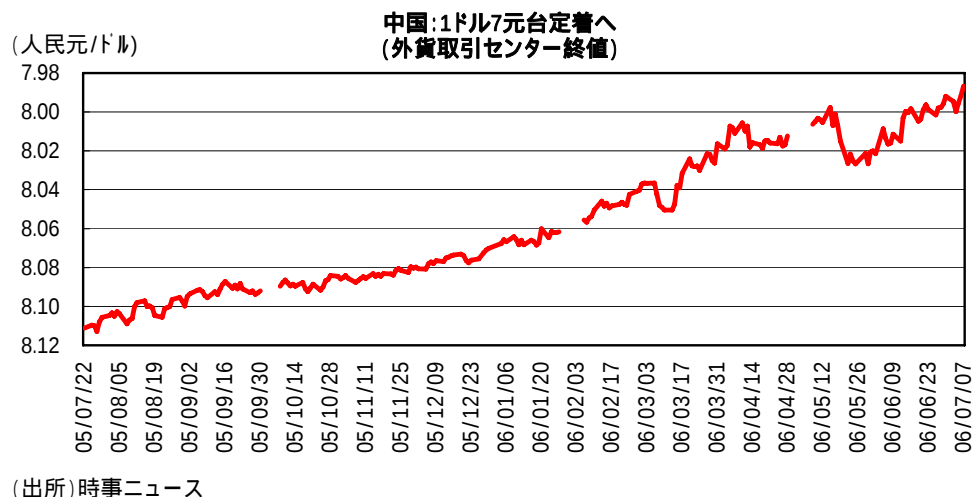
【中国・香港の主要経済指標】

			2003年	2004年	2005年	05/3Q	05/4Q	06/1Q	06/2Q	06/3月	06/4月	06/5月	06/6月
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%			9.8	9.9	10.3					
		名目GDP成長率(累計ベース)	前年比%	10.0	10.1	9.9	9.9	10.3					
				12.9	17.7	14.0	14.1	14.0	14.3				
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	9.0	13.3	12.9	12.6	12.6	12.8	13.5	13.6	14.2	
		うち市	前年比%	14.9	20.6	17.6	13.6	13.3	13.5	14.1	14.1	15.0	
		うち県	前年比%	12.7	18.6	15.4	10.6	12.3	11.5	13.4	13.6	14.1	
		うち県以下	前年比%	9.2	12.8	14.5	10.6	10.5	11.6	12.0	12.0	11.8	
		自動車販売台数	前年比%	33.5	16.9	13.8	15.5	20.8	36.7	18.3	23.9	25.4	21.7
		うち乗用車	前年比%	71.5	19.3	21.5	32.0	35.8	66.6	32.6	43.2	48.9	34.3
		消費者自信指数	期中平均	93.1	92.9	94.2	94.4	93.9	94.1	93.9	94.2	93.8	93.8
		消費者期待指数	期中平均	92.4	91.7	95.1	95.3	95.4	96.1	96.5	96.7	96.4	96.3
	投資	固定資産投資(都市部・50万円以上; 累計ベース)	前年比%	28.4	27.6	27.2	27.7	27.2	29.8		29.8	29.6	30.3
		うち不動産・居住用建物	前年比%	29.7	25.3	19.6	19.5	19.6	26.3	26.3	28.5	28.6	
		うち国内企業	前年比%				28.4	28.5	31.2	31.2	31.2	31.6	
		うち製造業	前年比%				36.1	38.6	36.3	36.3	37.6	37.1	
		うち鉄鋼	前年比%				23.4	27.5	▲ 2.2	▲ 2.2	7.9	8.5	
		うち輸送機械	前年比%				47.7	51.1	43.8	43.8	52.3	45.9	
		うち電気機械	前年比%				51.5	44.9	69.5	69.5	76.0	71.5	
		うち情報通信機器	前年比%				19.1	18.2	33.7	33.7	36.5	35.8	
		直接投資契約額(累計ベース)	前年比%	39.0	33.4	23.2	21.8	23.2					
		直接投資実行額(累計ベース)	前年比%	1.4	13.3	19.4	▲ 2.1	19.4	6.4	6.4	5.8	2.8	
		不動産景気指数	期中平均	107.1	105.8	101.9	101.7	100.8	101.1	101.5	101.6	101.9	
	貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	10億ドル	25.4	32.8	102.1	28.7	33.6	23.1	11.2	10.5	13.0	
		輸出(ドルベース)	前年比%	34.6	35.4	28.4	29.1	21.7	26.5	28.2	23.8	25.1	
		輸入(ドルベース)	前年比%	39.9	35.8	17.7	19.6	22.1	24.9	21.3	15.5	21.6	
		対米貿易収支	10億ドル	58.6	80.3	114.2	32.1	33.0	28.6	11.0	10.7	10.9	
		対日貿易収支	10億ドル	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 16.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.3	
		外貨準備	期末10億ドル	403.3	609.9	818.9	769.0	818.9	875.1	875.1	895.0	925.0	
	生産	鉱工業付加価値額	前年比%	16.7	16.3	15.9	16.2	16.4	15.9	17.8	16.6	17.9	
		うち国有企業	前年比%	14.1	13.7	10.7	11.2	9.6	8.8	9.0	10.8	13.6	
		うち株式企業	前年比%	18.0	16.6	17.3	17.7	16.9	16.3	18.1	17.2	19.4	
		うち外商・港台企業	前年比%	19.6	18.5	15.8	16.7	17.6	18.5	20.4	18.6	17.9	
		在庫額	前年比%	10.1	20.2	21.0	21.5	21.0	20.9	19.0	18.1	16.6	
		うち鉱物	前年比%	▲ 2.8	20.8	42.4	40.6	45.0	43.7	42.4	39.1	47.4	
		うち素材	前年比%	8.6	25.4	27.1	29.2	27.8	22.9	19.2	19.0	16.1	
		うち機械	前年比%	17.9	19.5	16.7	16.2	15.5	16.1	16.7	14.9	13.3	
		発電量	前年比%	14.2	15.0	13.4	13.6	11.8	13.4	11.4	11.9	13.0	
	所得 雇用	都市一人当たり所得	前年比%	12.0	11.8	11.8	12.4	10.8	12.4	11.6	11.2	11.7	
		鉱工業雇用者数	前年比%	11.9	7.2	8.8	10.3	10.6	10.1	8.1	8.2	8.2	
		労働力市場求人倍率	期末	0.88	0.94	0.96	0.97	0.96	0.96				
		製造業/全産業求人比率	期末%	31.6	31.9	30.8	32.0	30.8	36.6				
	物価	消費者物価指数	前年比%	1.2	3.9	1.8	1.3	1.4	1.2	0.8	1.2	1.4	
		うち食品	前年比%	3.4	10.0	2.9	1.2	1.7	1.9	0.8	1.8	1.9	
		うち家庭設備・家庭用品	前年比%	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 0.1	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	
		生産者物価指数	前年比%	2.3	6.1	4.9	5.0	3.5	2.9	2.5	1.9	2.4	
	金融	マネーサプライ(M2)	前年比%	19.6	14.9	17.6	17.2	18.0	18.9	18.8	18.9	19.1	
		インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.17	2.11	1.43	1.21	1.36	1.46	1.60	1.46	1.64	1.69
		株価指数(上海総合)	期末	1,497	1,267	1,161	1,156	1,161	1,298	1,672	1,298	1,440	1,641
		為替レート(元/ドル)	期中平均	8.28	8.28	8.19	8.14	8.08	8.05	8.01	8.04	8.01	8.00
		為替レート(円/元)	期中平均	14.0	13.1	13.4	13.7	14.5	14.5	14.3	14.6	13.9	14.3
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	3.2	8.6	7.3	8.2	7.5	8.2				
		うち民間消費	前年比%	▲ 0.9	7.3	3.4	3.6	3.4	4.5				
		うち固定資本形成	前年比%	0.9	3.0	4.1	2.8	8.4	8.5				
		名目GDP成長率	前年比%	▲ 3.4	4.7	7.0	8.4	8.2	7.8				
	消費	小売販売数量指数	前年比%	▲ 0.6	9.1	5.9	5.1	4.4	4.6	7.7	7.9	2.0	
		不動産価格指数	前年比%	▲ 12.0	26.7	18.0	20.3	8.1	1.7	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 2.1	
		うち家屋160㎡超(香港島)	前年比%	▲ 0.2	44.9	21.5	20.7	7.1	18.1	23.6	▲ 16.6	▲ 6.1	
	不動産	不動産販売取引件数(香港域内)	前年比%	▲ 2.8	40.6	2.7	9.4	▲ 31.7	▲ 28.7	▲ 14.0	▲ 51.5	▲ 37.3	
	貿易	貿易収支	10億HKドル	▲ 66.5	▲ 93.7	▲ 81.4	▲ 11.3	▲ 17.4	▲ 36.9	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 14.6	
		輸出(香港ドルベース)	前年比%	11.6	15.8	11.4	12.5	10.0	12.2	14.7	9.4	▲ 0.1	
		輸入(香港ドルベース)	前年比%	11.6	16.8	10.3	11.5	11.3	13.7	16.0	11.2	2.5	
	物価	消費者物価指数	前年比%	▲ 2.6	▲ 0.4	1.1	1.4	1.8	2.0	1.8	2.4	2.9	
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	8.3	8.6	5.1	8.2	5.1	8.6	8.6	10.7	17.6	
		ハンセン指数	期末%	12,576	14,230	14,876	15,429	14,876	15,805	16,268	15,805	16,661	15,858

(出所) CEIC 他 (注) 不動産景気指数は05年より基準が改訂され、それ以前とは不連続。

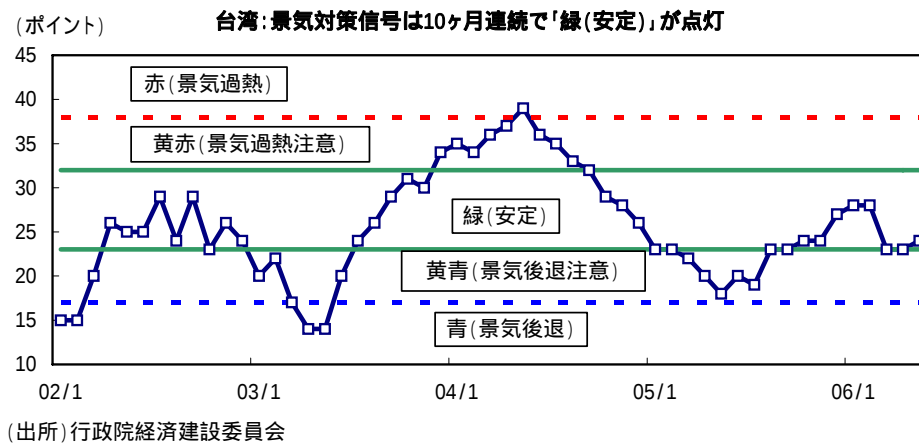
2. 中国の主要指標解説：人民元改革1周年～1ドル7元台定着へ

- ・ 昨年7月21日に始まった人民元改革。人民元の対ドル相場が1ドル8.28元から8.11元に調整され、事実上のドルペッグ制から通貨バスケットを参照する管理変動相場制に移行してから間もなく1年が経とうとしている。
- ・ 単なる人民元の切上げではなく、最終的に完全変動相場制への移行を目指す「改革」の名の通り、マーケットメーカー制の導入や為替スワップ取引の開始など市場インフラの整備も着々と進められている。しかし、そのテンポは「自主性・管理可能性の維持・漸進性」を重視する中国政府の基本的な方針に沿ったゆっくりとしたものにとどまっている。
- ・ それでも今年6月半ば以降は、1ドル7元台（上海市場終値ベース）で推移する頻度が高まるなど7元台が定着しつつある。94年に公定レートと外貨調整センター・レートが一本化された後、約1年半かけて人民元相場は1ドル8.7元から8.3元に5%程度上昇した。このペースを今回に当てはめると、昨年7月21日の約2%の調整分を含めて、今年末時点で1ドル7.87元辺りがひとつの目安といえそうである。



3. 台湾経済の概況

- ・ 輸出主導の景気回復が続いている。5月の輸出受注額は半導体など電子製品、情報通信機器と船舶の大型受注があった輸送機械を中心に前年同月比 26.0%増となった。地域別には、香港・中国向け受注額が米国向けを統計開始以来、初めて上回った。実際、6月の輸出は同 16.2%増と二桁台の伸びを持続。こうした輸出の好調を背景に鉱工業生産も5月同 8.6%増と堅調な拡大が続いている。
- ・ 行政院経済建設委員会発表の景気対策信号は5月も24ポイントと景気の安定的な推移を示す「緑」が点灯。これで05年8月以来10ヶ月連続の「緑（安定）」信号点灯となった。こうした中で台湾中銀は6月29日、公定歩合を0.125%引上げて2.5%とすることを決めた。原油高を背景とした電力料金の引き上げ（7月1日以降）などインフレ圧力の高まりが懸念されるほか、金利が依然として中立水準を下回っているとの認識もあり、利上げ継続が示唆されている。



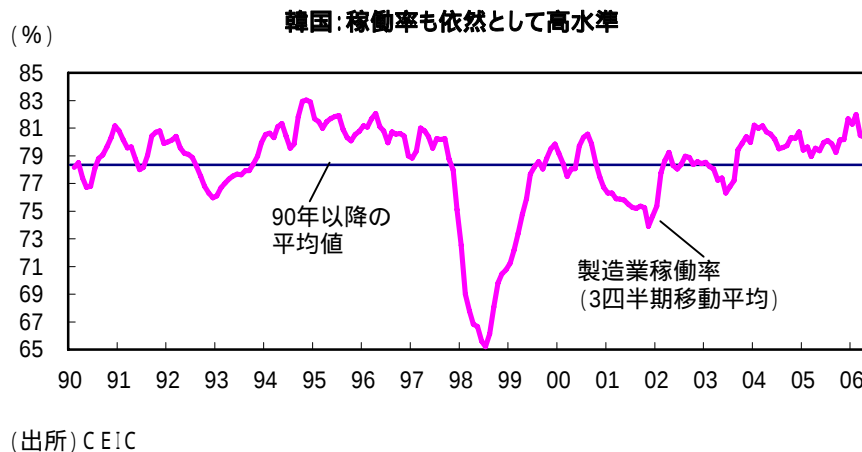
台湾の主要経済指標

		2003年	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	06/4月	06/5月	06/6月
GDP (yoy)	実質 GDP	3.4	6.1	4.1	4.4	6.4	4.9					
	うち民間消費	0.9	3.9	3.0	3.7	2.8	2.1					
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	▲ 0.9	17.5	0.5	0.3	▲ 11.8	▲ 4.0					
生産	鉱工業生産(yoy)	▲ 0.3	31.0	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 18.0	▲ 3.9					
	貿易収支(10億ドル)	7.1	9.8	4.1	4.8	9.1	8.3		7.7	6.1	8.6	
	輸出(yoy)	16.9	6.1	7.8	1.5	5.9	1.4	2.0	0.9	1.6	▲ 0.1	0.5
貿易 及び 対外 関連	輸出受注(yoy)	10.4	20.7	8.8	7.1	14.2	11.8	13.7	7.9	14.4	10.7	16.2
	輸入(yoy)	12.6	26.5	19.2	17.8	23.4	21.2	▲ 19.2	19.3	18.6	26.0	
	輸入(yoy)	13.1	31.9	8.2	9.8	0.9	9.3	9.8	▲ 0.6	5.0	12.3	12.0
雇用	経常収支(10億ドル)	29.3	18.5	16.1	0.9	9.1	6.4					
	外貨準備高(10億ドル)	207	242	253	254	253	257	260	257	259	261	260
	失業率	5.0	4.4	4.1	4.3	4.0	3.9		3.9	3.8	3.8	
物価 金融	消費者物価(yoy)	▲ 0.3	1.6	2.3	3.0	2.5	1.3	1.5	0.4	1.2	1.6	1.7
	M2(yoy)	5.8	7.4	6.5	6.4	6.5	6.1		6.1	6.9	7.1	
	株価指数(加権指数)	5,891	6,140	6,548	6,119	6,548	6,614	6,704	6,614	7,172	6,847	6,704
	短期金利(オーバーナイト)	1.12	1.04	1.30	1.34	1.39	1.45	1.52	1.45	1.52	1.52	1.53
	為替レート(NTドル/ドル)	34.4	33.4	32.2	32.3	33.5	32.3	32.2	32.5	32.3	31.8	32.5
	為替レート(円/NTドル)	3.37	3.24	3.42	3.44	3.50	3.62	3.56	3.61	3.62	3.52	3.53

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算しない旧ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 輸出の堅調を背景に緩やかな景気回復が続いている。6月の輸出は、ウォン高水準持続にもかかわらず、自動車・自動車部品、半導体、船舶などを中心に前年同月比19.2%増と堅調な拡大が続いている。輸出の堅調を背景に鉱工業生産も5月同11.6%増と高い伸びが続いており、製造業の平均稼働率も高水準で推移している。
- ・ 一方、個人消費も雇用環境の改善を背景に持ち直し傾向が続いている。5月の失業率が3.0%に改善する中で、同月の小売売上高は前年同月比4.9%増と前月(同4.4%)からさらに伸びを高めている。
- ・ 韓國中銀は7月7日、原油高によりインフレ圧力は高まっているものの、北朝鮮のミサイル発射により景気の先行き不透明感が高まったとして政策金利の据え置き(4.25%)を決めた。



韓国の主要経済指標

		2003年	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	06/4月	06/5月	06/6月
GDP (yoy)	実質GDP	3.1	4.7	4.0	4.5	5.3	6.0					
	うち民間消費支出	▲ 1.2	▲ 0.3	3.2	4.0	4.1	4.9					
	うち固定資本形成	4.0	2.1	2.3	2.3	4.7	3.8					
	うち設備	▲ 1.2	3.8	5.1	4.6	10.0	7.1					
生産	鉱工業生産(yoy)	5.3	10.2	6.2	7.2	10.4	12.1		10.0	9.6	11.6	
消費	小売売上高(数量,yoy)	▲ 1.8	▲ 0.7	3.6	3.3	6.0	3.5		3.6	4.4	4.9	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	15.0	29.4	23.2	4.9	6.1	1.8	5.5	1.1	1.4	1.8	2.3
	輸出(yoy)	19.3	31.0	12.0	15.4	11.4	10.6	17.1	12.1	11.7	20.3	19.2
	輸入(yoy)	17.6	25.5	16.4	21.1	14.6	19.0	19.6	13.1	13.8	23.0	22.1
	経常収支(10億ドル)	11.9	28.2	16.6	2.6	5.4	▲ 1.1		▲ 0.4	▲ 1.6	1.3	
	外貨準備高(10億ドル)	155	199	210	207	210	217	224	217	223	225	224
雇用	失業率(季節調整済み)	3.4	3.5	3.5	3.4	3.3	3.7		3.7	3.3	3.0	
物価	消費者物価(yoy)	3.5	3.6	2.8	2.4	2.5	2.4	2.3	2.0	2.0	2.4	2.6
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	3.0	5.9	7.0	6.5	7.0	6.6		6.6	6.8	7.1	
	株価指数(総合)	811	896	1,379	1,221	1,379	1,360	1,295	1,360	1,420	1,318	1,295
	為替レート(ウォン/ドル)	1,192	1,140	1,023	1,032	1,031	972	951	976	946	947	960
	為替レート(円/100ウォン)	9.6	9.5	10.8	10.9	11.4	12.1	12.0	12.1	12.1	11.9	12.1
	C/Dレート(3ヵ月物)	4.31	3.79	3.65	3.57	3.98	4.22	4.39	4.27	4.33	4.36	4.47

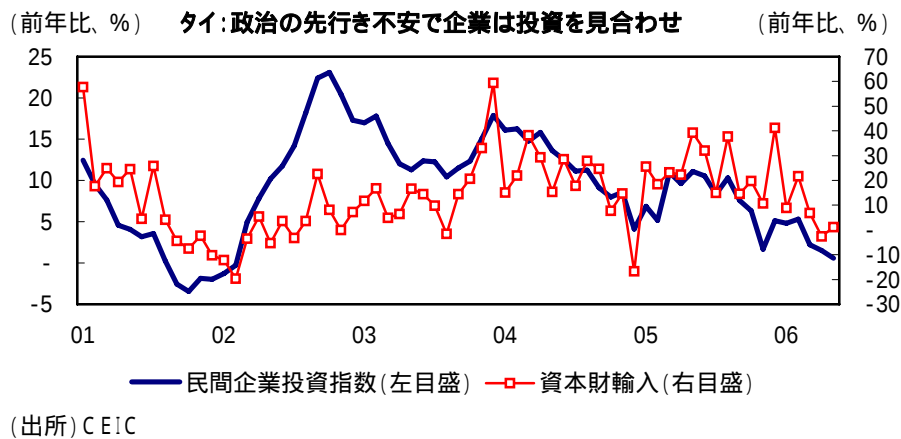
(出所) CEIC

(注) yoy = 前年比(%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ 輸出の堅調を背景に緩やかな景気回復が続いている。5月の輸出は電子製品などを中心に前年同月比18.8%増と堅調に拡大。こうした中で5月の製造業生産が同9.2%増と高い伸びとなったほか、総合消費指数も同1.6%増と持ち直している。しかし、設備投資については政治の先行き不安が残る中で企業が様子見姿勢を続けていると見られ、低迷基調が続いている。
- ・ 一方、6月の消費者物価上昇率は、食品価格の大幅下落から前年同月比5.9%と前月（同6.2%）比0.3%ポイント低下した。このため7月19日の中銀金融政策委員会では政策金利据え置き（5%）となる可能性が高まったと見られている。



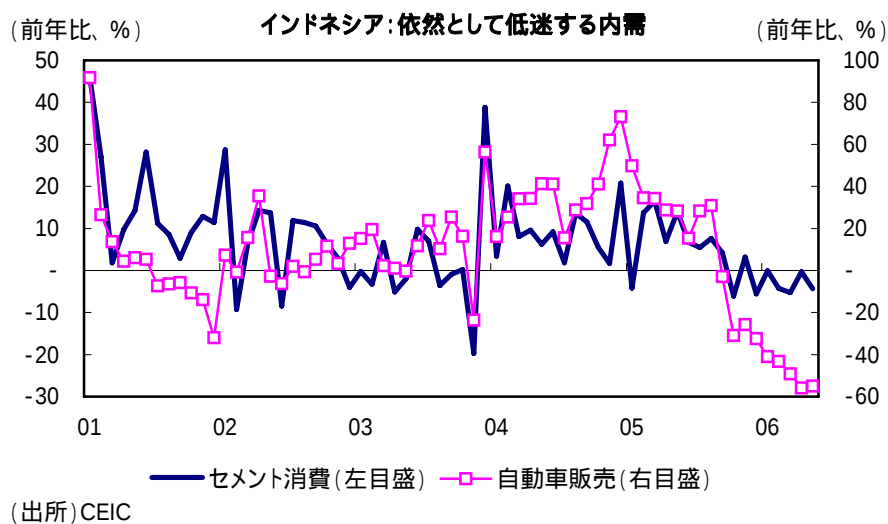
タイの主要経済指標

		2003年	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	06/4月	06/5月	06/6月
GDP (yoy)	実質 GDP	7.0	6.2	4.5	5.4	4.7	6.0					
	民間消費	6.4	5.9	4.4	4.5	4.1	4.1					
	総固定資本形成	12.1	13.8	11.4	8.4	8.1	6.6					
生産	製造業生産指数(yoy)	13.9	11.8	9.1	11.6	7.1	9.7		10.2	4.5	9.2	
消費	総合消費指数(yoy)	5.4	4.0	0.6	0.3	0.9	1.2		3.7	0.8	1.6	
投資	民間企業投資指数(yoy)	13.6	11.6	7.8	8.7	4.3	4.1		2.2	1.5	0.6	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	5.2	2.7	▲ 7.7	0.7	▲ 0.3	▲ 0.4		0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	
	輸出(yoy)	16.4	21.8	13.5	20.1	9.8	17.3		15.9	11.7	18.8	
	輸入(yoy)	16.6	26.6	24.8	18.7	18.7	6.4		1.0	▲ 0.4	5.5	
国際収支	経常収支(10億ドル)	8.0	6.9	▲ 3.7	1.2	0.9	1.7		0.5	▲ 0.3	▲ 0.9	
	外貨準備高(10億ドル)	42.1	49.8	52.1	49.8	52.1	55.3	57.0	55.3	57.2	57.3	57.0
雇用	失業率(季調前)	2.2	2.1	1.9	1.4	1.5	1.9		1.8	2.1	1.4	
物価	消費者物価(総合,yoy)	1.8	2.8	4.5	5.6	6.0	5.7	6.0	5.7	6.0	6.2	5.9
	消費者物価(コア,yoy)	0.1	0.4	1.6	2.2	2.4	2.6	2.8	2.6	2.9	2.7	2.7
金融	M2増(12M,yoy)	4.9	5.4	8.2	6.6	8.2	11.9		11.9	12.9	12.7	
	商銀貸出残高(yoy)	3.6	6.7	8.1	4.1	8.1	7.9		7.9	7.9	7.8	
	不良債権比率(3M基準,%)	12.7	10.7	8.2	9.9	8.2	8.0					
	株価指数(SET)	772	668	714	723	714	733	678	733	768	709	678
	為替レート(円/US\$)	41.5	40.2	40.2	41.3	41.0	39.3	38.1	38.9	37.9	38.0	38.3
	為替レート(円/ユーロ)	2.8	2.7	2.7	2.7	2.9	3.0	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0
	インターバンク金利(3M)	1.56	1.62	3.28	3.53	4.37	4.82	5.32	5.10	5.25	5.30	5.40

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 昨年 10 月の燃料価格の大幅引き上げを契機とする高インフレと高金利を背景とした内需の低迷が続いている。5 月の小売売上は前年同月比 18.0% 減と依然として前年比二桁台のマイナスが続いている。また、固定投資の動向を反映するセメント消費量も足元も前年比マイナスで推移している。なお、5 月の輸出が同 16.1% 増と高い伸びとなっているのは石油をはじめとする一次産品価格上昇の要因が大きい。
- ・ 一方、6 月の消費者物価上昇率が前年同月比 15.5% とわずかではあるが前月（15.6%）に比べて低下するなど徐々に物価安定化の兆しが見えてきた。これを受けて、中銀は内需の回復を促すため、7 月 6 日、5 月 9 日に続いて 2 度目となる政策金利（中銀短期証券 1 ヶ月物）の引き下げ（12.50% → 12.25%）を決めた。



インドネシアの主要経済指標

		2003年	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	06/4月	06/5月	06/6月
GDP (yoy)	実質 GDP	4.8	5.1	5.6	5.6	4.9	4.6					
	民間消費支出	3.9	5.0	4.0	4.4	4.2	3.2					
	総固定資本形成	0.6	14.6	9.9	9.4	1.8	2.9					
生産	製造業生産 (yoy)	5.5	3.3	1.3	▲ 0.1	▲ 4.5	▲ 3.6					
消費	小売売上 (yoy)	7.0	7.3	16.0	10.6	0.8	▲ 22.6		▲ 20.1	▲ 28.1	▲ 18.0	
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	28.5	25.1	28.0	6.6	9.1	9.1		3.1	2.8	3.3	
	輸出 (yoy)	6.8	17.2	19.7	12.0	13.9	12.9		1.8	11.9	16.1	
	(除く石油ガス, yoy)	5.2	18.0	18.8	8.1	10.7	11.4		3.9	13.6	13.3	
	輸入 (yoy)	4.0	42.9	24.0	22.8	6.3	▲ 1.9		▲ 14.8	▲ 7.0	2.2	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	8.1	3.1	3.0	▲ 0.1	1.3	0.0					
	外貨準備高 (10億ドル)	36.3	36.3	34.7	30.3	34.7	40.1		40.1	42.8	44.3	
物価	消費者物価 (yoy)	6.8	6.1	10.5	8.4	17.8	16.9	15.5	15.7	15.4	15.6	15.5
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	8.1	8.1	16.4	16.6	16.4	17.1		17.1	14.7		
	株価指数 (総合)	692	1,000	1,163	1,079	1,163	1,323	1,310	1,323	1,464	1,330	1,310
	為替レート (円/1ドル)	8,571	8,985	9,751	10,123	9,985	9,233	9,098	9,075	8,775	9,220	9,300
	為替レート (円/100ルピア)	1.35	1.20	1.13	1.10	1.17	1.27	1.26	1.29	1.33	1.21	1.23
	中銀貸付金利 (3ヵ月)	10.17	7.39	9.16	8.98	12.58	12.86	12.35	12.73	12.74	12.16	12.16

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2003年	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	06/4月	06/5月	06/6月
GDP (yoy)	実質 GDP	5.5	7.2	5.2	5.3	5.2	5.3					
	民間消費	6.6	10.5	9.2	10.4	9.0	7.5					
	総固定資本形成	2.7	3.1	4.7	9.6	0.4	11.4					
生産	鉱工業生産(yoy)	9.3	11.3	4.1	4.6	5.5	5.8		4.8	4.4	5.5	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	21.4	21.2	26.4	6.2	7.6	6.9		2.6	1.8	2.2	
	輸出(yoy)	11.6	20.5	11.4	8.3	13.3	13.7		9.5	5.0	13.2	
	輸入(yoy)	4.8	25.9	8.9	9.4	8.1	16.0		14.0	11.4	11.8	
国際収支	経常収支(10億ドル)	13.3	14.9	20.0	18.5	16.9	19.8					
	外貨準備高(10億ドル)	45	67	70	80	70	74		74	76	79	
雇用	失業率(%)	3.6	3.6	3.6	3.8	3.8	3.8					
物価	消費者物価(yoy)	1.1	1.4	3.1	3.4	3.4	3.8		4.8	4.6	3.9	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	11.1	25.4	15.4	24.2	15.4	15.2		15.2	16.1	14.8	
	貸出残高(yoy)	5.2	26.0	17.5	27.0	17.5	22.2		22.2	23.0	23.0	
	不良債権比率(3M基準,%)	8.9	7.5	5.8	6.1	5.8	5.7		5.7	5.7	5.6	
	株価指数(総合)	794	907	900	928	900	927	915	927	949	928	915
	為替レート(リギ/\$)	3.80	3.80	3.79	3.77	3.78	3.73	3.65	3.70	3.66	3.62	3.66
	為替レート(円/リギ)	30.5	28.5	29.1	29.5	31.0	31.4	31.4	31.7	32.0	30.9	31.3
	インターバンク金利(3M,%)	3.13	2.94	2.90	2.89	3.03	3.39	3.86	3.47	3.52	3.85	3.92

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、鉱工業生産は05年以降、2000年 = 100基準。消費者物価は06年以降、2005年 = 100基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2003年	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	06/4月	06/5月	06/6月
GDP (yoy)	実質 GDP	4.9	6.2	5.0	4.8	5.3	5.5					
	民間消費支出	5.3	5.8	4.9	4.9	5.0	5.1					
	固定資本形成	3.8	1.3	▲ 3.9	▲ 0.0	▲ 4.6	▲ 3.4					
生産	鉱工業生産(yoy)	0.0	1.0	2.2	0.2	6.1	▲ 9.6		▲ 7.8	▲ 13.9		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.3		▲ 0.0	▲ 0.5		
	輸出(yoy)	2.9	9.5	4.0	5.0	3.5	14.0		26.3	20.5		
	輸入(yoy)	3.1	8.8	7.7	10.2	12.9	6.0		8.0	7.4		
国際収支	経常収支(10億ドル)	0.3	1.6	2.4	0.3	1.1	1.2		0.4			
	外貨準備高(10億ドル)	14.1	14.6	17.7	17.7	17.7	20.0		20.0	20.2	20.3	
物価	消費者物価(yoy)	3.5	6.0	7.7	7.1	6.9	7.3	6.9	7.6	7.1	6.9	6.7
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	3.3	9.4	9.0	14.3	9.0	7.2		7.2	8.5		
	株価指数(総合)	1,442	1,823	2,096	1,942	2,096	2,196	2,179	2,196	2,271	2,296	2,179
	為替レート(ペソ/ドル)	54.4	56.2	55.0	56.1	54.0	51.9	52.7	51.3	51.8	52.7	53.6
	為替レート(円/ペソ)	2.13	1.93	2.00	1.98	2.17	2.25	2.17	2.29	2.26	2.12	2.14
	TB(3ヵ月,%)	5.87	7.32	6.10	5.71	5.48	5.02	n.a.	5.00	4.74	4.84	n.a.

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

【シンガポールの主要経済指標】

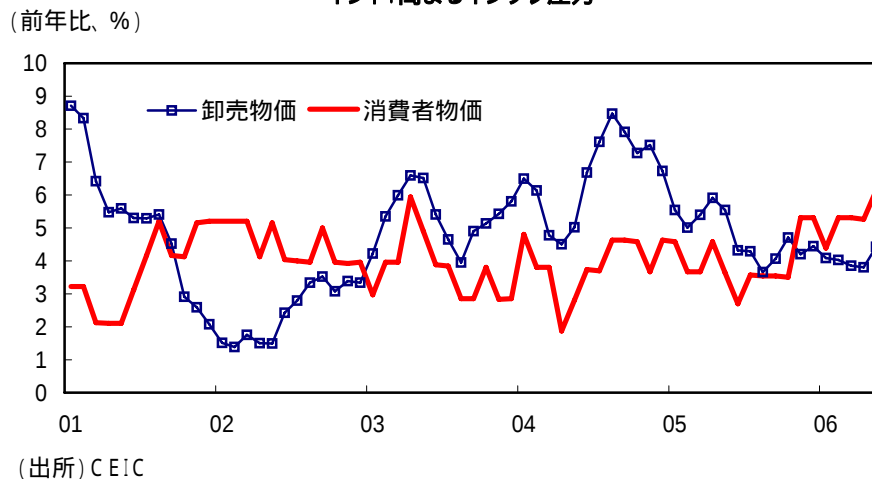
		2003年	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	06/4月	06/5月	06/6月
GDP (yoy)	実質 GDP	2.9	8.7	6.4	7.6	8.7	10.7	p 7.5				
	民間消費	0.9	5.9	2.5	1.2	4.0	1.8					
	総固定資本形成	▲ 3.2	10.2	▲ 1.9	▲ 6.8	15.0	10.2					
生産	鉱工業生産(yoy)	3.0	13.5	9.4	12.6	14.7	20.6		25.6	4.4	9.2	
消費	小売売上指数(yoy)	8.7	13.2	9.0	10.2	7.9	7.8		12.7	6.4		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	23.7	25.0	29.6	7.9	9.2	8.9		3.8	2.7	2.1	
	輸出(yoy)	27.8	24.2	15.6	14.5	18.5	23.0		20.0	12.5	17.7	
	輸入(yoy)	17.0	27.4	15.2	14.3	17.5	19.7		11.8	10.0	24.3	
国際収支	経常収支(10億ドル)	22.3	26.3	33.3	15.8	16.0	15.3					
	外貨準備高(10億ドル)	96	113	117	116	117	122	129	122	128	129	129
雇用	失業率(季調,%)	4.0	3.4	3.1	3.2	2.6	2.6					
物価	消費者物価(yoy)	0.5	1.7	0.5	0.5	1.1	1.4		1.2	1.1	1.1	
金融	マネーサプライ(M2,%)	8.1	6.2	6.2	8.3	6.2	8.1		8.1	9.4	12.1	
	株価指数(ストリート)	1,765	2,066	2,347	2,305	2,347	2,533	2,435	2,533	2,611	2,384	2,435
	為替レート(\$/\$)	1.742	1.690	1.665	1.676	1.688	1.628	1.590	1.622	1.601	1.577	1.591
	為替レート(円/\$)	66.5	64.0	66.2	66.4	69.5	71.8	72.0	72.3	73.1	70.8	72.1
	インターバンク金利(3M,%)	0.74	1.05	2.29	2.15	3.02	3.40	3.48	3.44	3.44	3.44	3.55

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

4. インド経済の概況

- ・ 内外需の堅調を背景に景気の拡大が続いている。5月の輸出は前年同月比 29.6% 増と大幅に拡大。また同月の自動車販売も同 29.6% 増の 88,814 台、携帯電話の加入累計数も 5 月中に 1 億人を超えたとされる。こうした内外需の拡大を背景に生産も堅調な増加ペースが続いている。
- ・ 一方、原油価格の上昇に加えて、高成長による所得向上から食料品などの需給が逼迫、物価の上昇テンポが速まっている。こうした中で政府は小麦、豆類、砂糖の輸入規制の緩和を実施。供給拡大によるインフレ抑制を図っている。なお、インド気象庁によれば、夏蒔き穀物の収量に大きな影響を及ぼす 7 月の降雨量は平年比 97% と若干少ないものの、ほぼ問題のない水準となる見通しという。

インド: 高まるインフレ圧力



インドの主要経済指標

		2003年	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	06/4月	06/5月	06/6月
GDP (yoy)	実質 GDP	7.3	7.3	8.2	8.4	7.5	9.3					
	農業生産	5.2	2.8	2.9	4.0	2.9	5.5					
	実質 GDP (年度)	8.5	7.5	8.4								
	農業生産 (年度)	10.0	0.7	3.9								
生産	鉱工業生産 (yoy)	6.6	8.5	7.9	6.5	7.1	8.5		8.2	9.5		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	▲ 13.7	▲ 21.7	▲ 38.7	▲ 12.0	▲ 8.4	▲ 9.4		▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 3.8	
	輸出 (yoy)	16.7	31.5	25.5	28.0	26.5	20.4		20.6	9.4	29.6	
	輸入 (yoy)	26.0	36.5	37.3	46.2	22.6	19.6		18.7	16.7	21.7	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	8.8	1.4	▲ 11.9	▲ 5.0	▲ 3.8	1.8					
	外貨準備高 (10億ドル)	97.6	125.2	131.0	136.9	131.0	145.1		145.1	153.6	155.5	
物価	卸売物価 (yoy)	5.3	6.6	4.7	4.0	4.5	4.0		3.9	3.8	4.4	
	消費者物価 (yoy)	3.7	3.9	4.0	3.6	4.7	5.0		5.3	5.3	6.1	
金融	マネーサプライ (M3, yoy)	13.0	12.8	17.9	18.1	17.9	21.3		21.3	18.8	18.3	
	株価指数 (BSE Sensitive)	5,839	6,603	9,398	8,634	9,398	11,280	10,609	11,280	12,043	10,399	10,609
	為替レート (円/ドル)	46.5	45.2	44.1	43.8	45.4	44.4	45.8	44.6	45.0	46.4	46.1
	為替レート (円/ルピー)	2.49	2.39	2.50	2.54	2.58	2.63	2.50	2.63	2.6	2.4	2.5
	TB3ヶ月	4.92	4.70	5.43	5.39	5.81	6.49	n.a.	6.11	5.41	5.74	n.a.

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、年度は4月から翌年3月

5. ASEAN経済の注目点～海外出稼ぎ労働者からの送金

- ・ フィリピンをはじめとする東南アジア諸国では出稼ぎ労働者からの送金が国内の家族の生活を支える貴重な収入源のひとつとなっている。こうした海外出稼ぎ労働者からの送金の現状をまとめた「東南アジアにおける出稼ぎ労働者送金の流れ」というレポートがアジア開発銀行（ADB）から発表された。
- ・ 同レポートは香港、日本、マレーシア、シンガポールに出稼ぎに来ているインドネシア、マレーシア、フィリピンの労働者の実態を調査したものだが、これによれば、年間一人当たりの平均送金額はフィリピン人労働者が4,639ドルとインドネシア人の2,241ドル、マレーシア人の1,931ドルを大幅に上回っていることがわかる（図表1）。

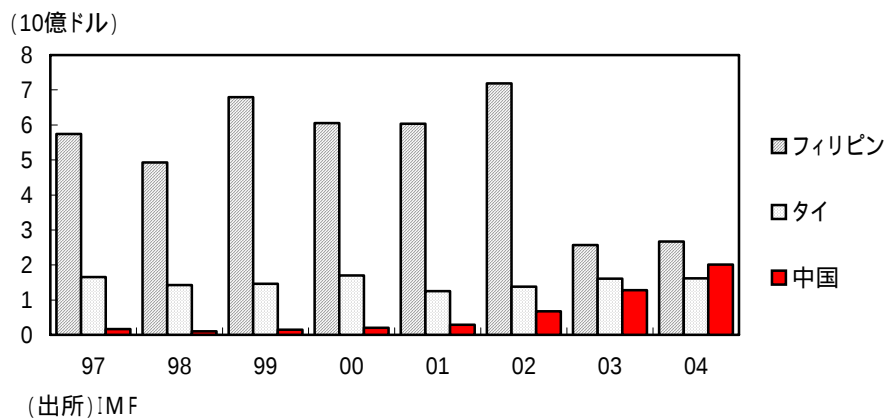
図表1. 海外出稼ぎ労働者の平均送金額 (米ドル)

出身国	出稼ぎ先	年間所得	送金額
インドネシア	平均	6,804	2,241
	日本	22,232	3,850
	香港	4,700	3,246
	シンガポール	2,072	782
	マレーシア	4,076	874
マレーシア	平均	11,907	1,931
	日本	14,738	1,945
	シンガポール	11,413	1,930
フィリピン	平均	10,776	4,639
	日本	19,097	6,064
	香港	5,200	4,086
	シンガポール	9,094	3,786
	マレーシア	2,654	1,354

(出所) ADB

- ・ ところで、IMFの国際収支統計を見ると、近年、フィリピンの海外労働者からの送金受取額が出稼ぎ労働受入れ国側の制度変更などから26億ドル台前後で推移している一方、中国の出稼ぎ送金受入額が大幅に伸びていることがわかる（図表2）。海外出稼ぎ労働の分野でも中国の台頭が見られるようだ。

図表2. 近年、大幅に伸びる中国の海外労働者からの送金受取額

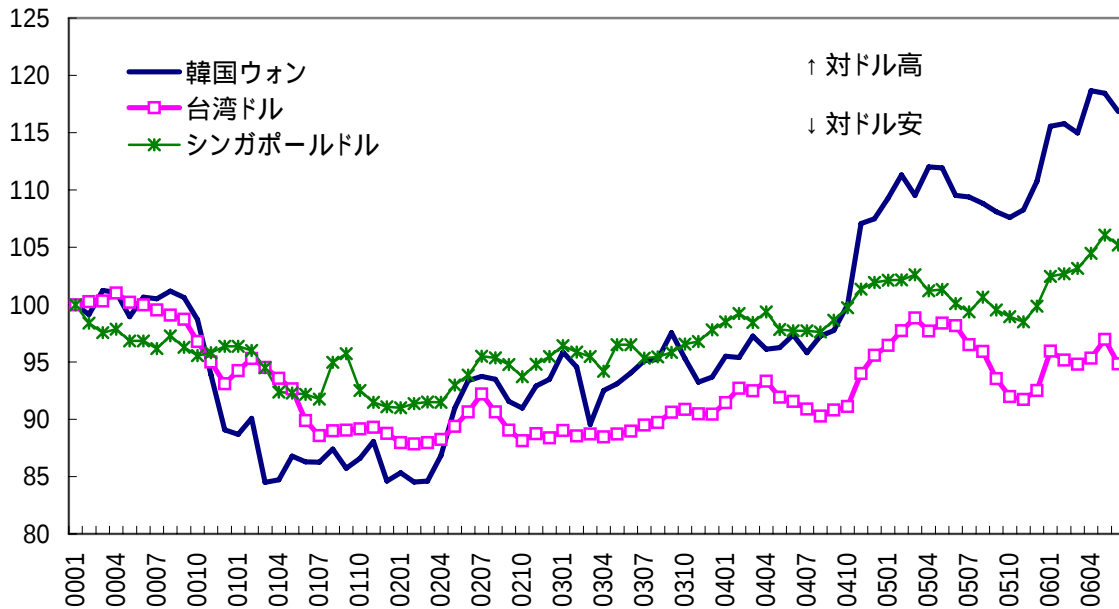


アジア通貨・株価動向

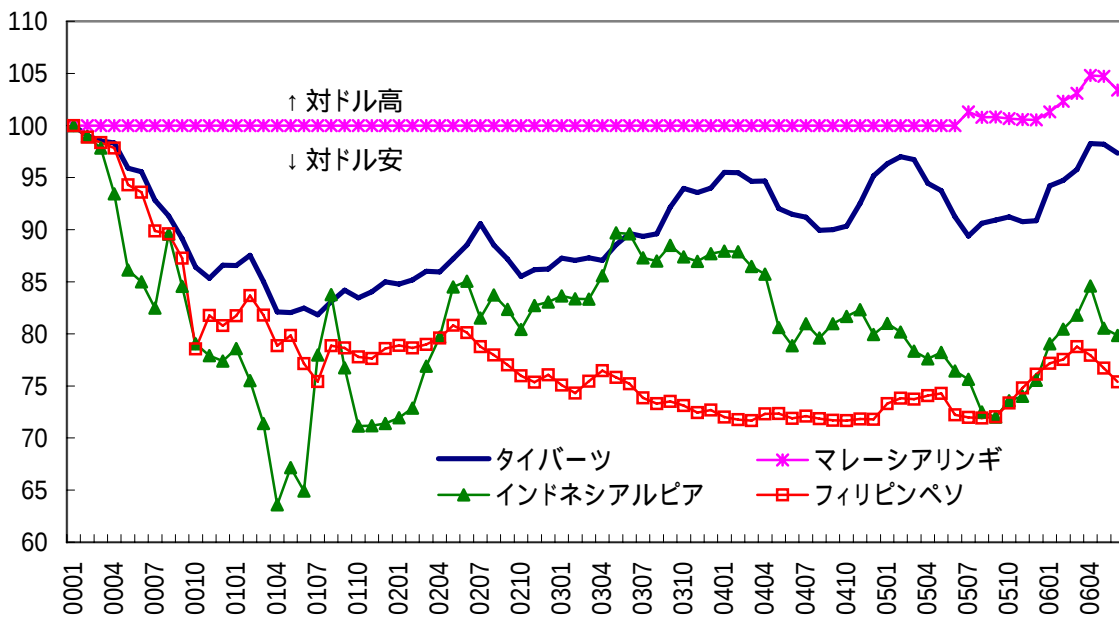
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

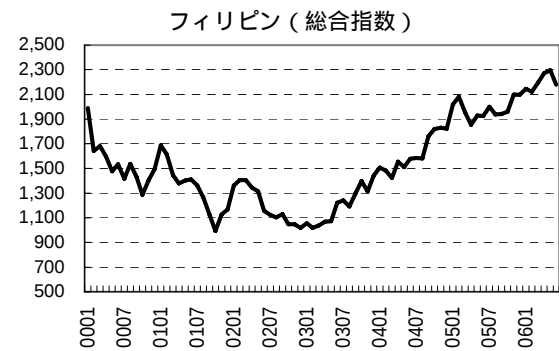
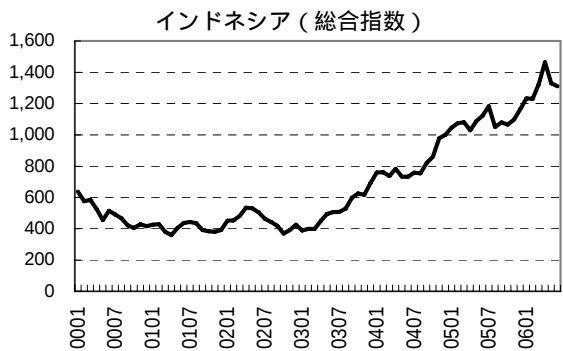
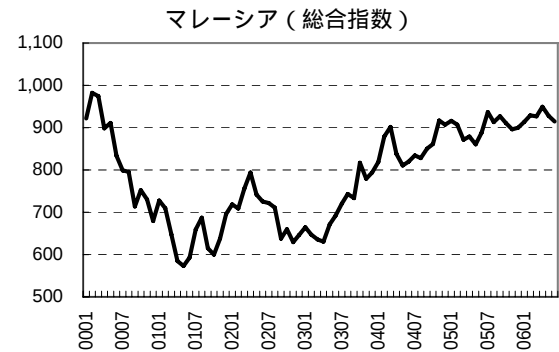
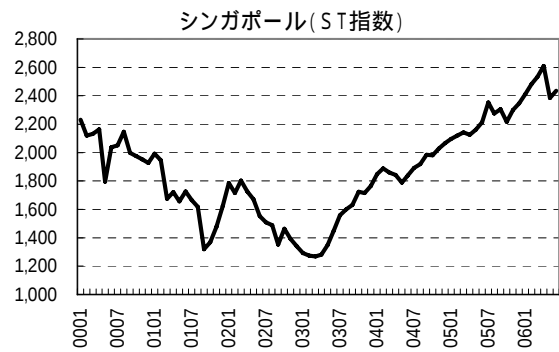
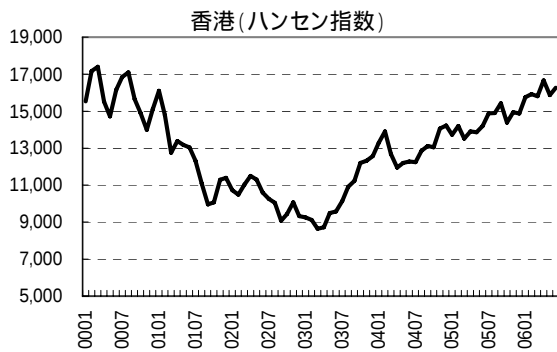
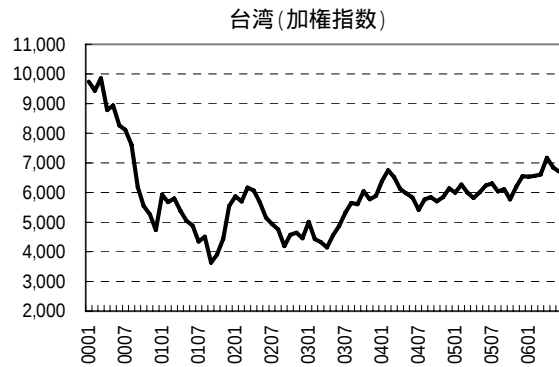
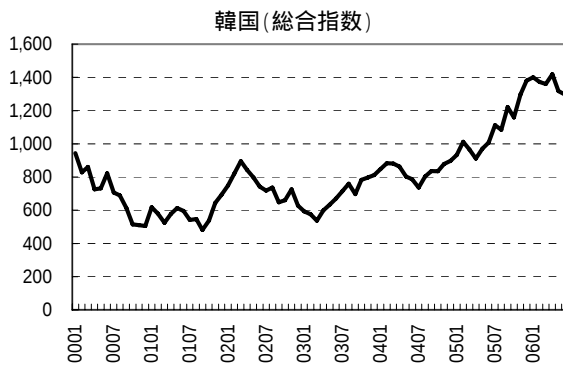


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向



(出所) CEIC

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。